

5－4－1 特定事業主行動計画上の女性公務員の採用の数値目標(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目標の有無				目標設定対象部局	数値	期限	補足事項等
	知事部 局・市 長部局	教育委 員会	警察 部局	その 他				
北海道	○				知事部局	40%以上	毎年度	女性職員の採用比率
青森県		○			教育委員会	40%以上		女性職員の採用比率
			○		警察本部	20%以上	令和2年度	女性職員の採用比率
岩手県								
宮城県								
秋田県								
山形県			○		警察本部	9%程度	令和2年度末	警察官に占める女性警察官の割合
福島県								
茨城県								
栃木県								
群馬県								
埼玉県			○		警察本部	12%	令和5年4月1日	全警察官に占める女性警察官の割合
千葉県								
東京都								
神奈川県			○		警察本部	10%	令和3年4月1日	警察官の総定数に占める女性警察官の割合
	○				知事部局	30%以上	毎年度	採用者に占める女性割合
新潟県		○			教育委員会	30%以上	毎年度	採用者に占める女性割合
	○				知事部局	40%以上	毎年度	女性職員の採用割合(医師・看護師を除く)
富山県		○			教育委員会	40%以上	毎年度	女性教職員の採用割合
			○		警察本部	10%	令和2年4月1日	女性警察官比率
			○		警察本部	10%	令和3年4月1日	全警察官に占める女性警察官の割合
石川県								
福井県	○				知事部局	40%以上	令和2年度	本庁に配属する新採用職員(行政事務職)に占める女性職員の割合
長野県								
岐阜県			○		警察本部	20%程度	令和2年度	女性警察官の採用割合
静岡県								
愛知県								
滋賀県	○				知事部局	受験者の1/3以上	令和4年度	採用試験の受験者の総数に占める女性割合
		○			教育委員会	50%以上	令和4年度	教員採用選考の受験者に占める女性の割合
京都府								
大阪府								
兵庫県	○				知事部局	40%	令和2年4月1日	採用者に占める女性の割合
			○		警察本部	10%	令和3年4月1日	本県警察の警察官に占める女性警察官の割合
奈良県	○				知事部局	30%以上を維持	毎年度	新規採用職員全体に占める女性の割合
		○			教育委員会	50%程度を維持	毎年度	新規採用職員全体に占める女性の割合
和歌山県	○				知事部局	40%以上	令和2年度	女性職員採用割合
			○		警察本部	10%	平成31年4月1日時点	警察官に占める女性警察官の割合
鳥取県	○				知事部局	50%以上	毎年度	採用する職員に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	50%以上	令和2年度	採用した職員に占める女性教職員の割合
			○		警察本部	おおむね10%	令和3年4月1日	全警察官に占める女性警察官の割合
島根県			○		警察本部	9%	令和2年度	全警察官に占める女性の割合
岡山県			○		警察本部	10%	令和2年度	全警察官に占める女性警察官の割合
広島県								
山口県								
徳島県			○		警察本部	10%	令和4年4月1日まで	女性警察官の割合
香川県			○		警察本部	概ね10%	令和2年度	警察官の条例定数に占める女性警察官の割合
	○				知事部局	40%	令和2年度	新規採用者に占める女性職員の割合
愛媛県			○		警察本部	10%以上	令和2年度	全警察官に占める女性警察官の割合
	○				知事部局	均衡	令和2年度に至るまで	新規採用職員に占める女性割合
高知県		○			教育委員会	均衡	令和2年度	女性教職員に占める採用割合
			○		警察本部	20%以上	令和2年度	警察官採用者に占める女性の割合
福岡県			○		警察本部	10%以上(令和2年度ま では20%以上)	毎年度	警察官採用者に占める女性の割合
佐賀県								
長崎県	○				知事部局	40%	令和2年度	採用試験における女性の採用率
			○		警察本部	8.2%	令和3年4月1日	警察官に占める女性警察官の割合
熊本県			○		警察本部	9%	令和3年4月1日	全警察官に占める女性警察官の割合
大分県								
宮崎県			○		警察本部	10%	令和4年まで	全警察官に占める女性の割合
鹿児島県		○			教育委員会	50%以上(現状維持)	毎年度	採用した職員に占める女性職員の割合
沖縄県	○				知事部局	30%以上	毎年度	採用した職員に占める女性職員の割合
計	13	8	20	0				
札幌市								
仙台市								
さいたま市	○				消防局	14%	令和2年度	消防職の女性採用割合
千葉市								
横浜市								
川崎市								
相模原市								
新潟市								
静岡市								
浜松市	○				市長部局	50%以上	令和2年度	採用した職員に占める女性職員の割合
名古屋市								
京都市								
大阪市								
堺市	○				市長部局	40%以上	令和3年度	採用者に占める女性の割合
神戸市								
岡山市					市長部局	40%以上	毎年度	採用した職員に占める女性職員の割合(学校の教員を除く。)
広島市	○					5%以上	平成28年度から令和2 年度の合計	採用した職員に占める女性職員の割合(消防職)
福岡市								
北九州市								
熊本市								
計	4	0	0	0				
合 計	17	8	20	0				

(注)「目標設定の有無」欄については、「知事部局・市長部局」「教育委員会」「警察部局」以外の部局を対象としている場合は「その他」に○